

## 日本学術会議の在り方に関する政策討議（第4回）

（科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合）

### 議事概要

- 日時 令和3年9月9日（木）11:14～12:25
- 場所 中央合同庁舎8号館 6階623会議室
- 出席者 上山議員、梶原議員（Web）、小谷議員（Web）、佐藤議員（Web）、  
篠原議員（Web）、橋本議員（Web）、藤井議員（Web）、  
梶田議員（Web）、  
井上大臣  
（事務局）  
大塚内閣府審議官、米田統括官、松尾事務局長、井上事務局長補、  
阿蘇審議官、覺道審議官、合田審議官、高原審議官、橋爪参事官  
（大臣官房総合政策推進室）  
笹川室長  
（元日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議座長）  
尾池氏  
（日本学術会議）  
菱田副会長（Web）  
小林幹事（会長アドバイザー）（Web）  
三上事務局長（Web）
- 議題 日本学術会議の在り方に関する政策討議（第4回）  
・尾池和夫 元日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議座長との  
意見交換等（非公開）

### 議事概要

午前11時14分 開会

上山議員 それでは、15分ほど遅れていますが、只今より第4回日本学術会議の在り方に対する政策討議として、科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合を始めます。

本日は、内閣府から大臣官房総合政策推進室、日本学術会議事務局に参加していただいております。

少し前に、井上大臣が御公務から到着されました。ありがとうございます。

それでは、議題に入ります。

会議の記録及び会議の公開、非公開については第1回の政策討議で決めたとおりといたします。また、前回の政策討議の議事概要は現在、有識者議員等に最終確認していただいていると

ころであり、確認が済み次第、速やかに公表といたします。

本日の議題は、日本学術会議の令和4年度の予算概算要求及び尾池和夫元日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議座長をお呼びして意見交換をしたいと思っております。

ここでまず大臣からの御挨拶をいただきたいと思えます。

どうぞよろしく願いいたします。

井上大臣 科学技術政策担当大臣の井上信治です。

第4回日本学術会議の在り方に関する政策討議の開催に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

CSTI有識者議員の皆様にはいつも精力的に御議論いただきありがとうございます。

また、尾池和夫元座長におかれては御多忙の中、御出席いただき感謝を申し上げます。

本日は平成27年に日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議が取りまとめた日本学術会議の今後の展望について、尾池元座長と意見交換を行います。

本日の意見交換は当時の問題意識や意見具申に至る議論の経緯や背景などについてお聞きすることができる非常に貴重な機会です。例えば、平成15年総合科学技術会議の意見具申と結論が異なる論点が幾つかありますが、それはなぜなのか。長期的、総合的観点からの提言、社会とのコミュニケーションの強化など、平成27年の取りまとめでも指摘したにもかかわらず、必ずしも現在改善が進んでいないように見受けられるのはなぜなのか。

幅広い学術分野の科学者を擁する組織としての特性を最大限に生かすことが重要との指摘がなされており、現時点ではその重要性がますます高まっているように感じるがどう考えるのか。

組織形態については、国の機関であるという現在の制度を変える積極的な理由は見いだしにくいという結論が出されておりますが、なぜこのような表現にしたのか。また、提言機能の在り方や独立性との関係ではどういう議論がされたのかなど様々な論点があると思えます。

有識者議員の皆様におかれては尾池元座長のお話を更に掘り下げていただき、積極的な意見交換をお願いいたします。

政策討議も本日で4回目となります。科学技術・イノベーション政策とアカデミアがどのような関係であるべきか、更に議論を深めていただき、学術会議が国民に期待され、その役割をしっかりと果たしていける組織となるよう、よろしく願いいたします。

上山議員 ありがとうございました。

今、井上大臣からもかなり具体的に突っ込んだ御質問を踏まえまして御挨拶をいただきました。その討議に入る前に、日本学術会議会長梶田先生から令和4年度の予算概算要求のあらましについて御説明があると聞いております。

それでは、事務局から何か補足があればお願いします。大丈夫でしょうか。

では、梶田会長からよろしいですか。

梶田議員 それでは、資料1に基づきまして説明させていただきます。

1ページおめくりください。

本日の報告内容ですが、日本学術会議の令和4年度概算要求について、これまでの政策討議で報告してきました国際活動の強化、科学的助言機能の強化、情報発信力の強化を中心に報告いたします。

2 ページ目を御覧ください。

これが学術会議の令和4年度概算要求の概要ですが、まず既に前回までに報告しましたように、日本学術会議では日本学術会議のより良い役割発揮に向けて、現在中長期的・俯瞰的視野に立った科学的助言のための枠組みを構築するなど、現行組織下でも可能な改革を推進中です。

また、令和4年度は現行組織の下で効率化を図りつつ改革を進めるため、額としては前年度と同額の予算を要求するという事となっており、具体的には9.85億円という要求額となっております。

このページの下に、四つの項目が書いてありまして、一つ目が国際活動で、国際学術団体との交流及び情報発信強化等、二番目が科学的助言で、中長期的課題に対する科学的助言機能の強化や外部との意見交換の多様化、三番目が情報発信で、研究者コミュニティや国民との対話及び情報発信力の強化です。これについては具体的には既に今までの会合で説明してきており、それに沿った形での概算要求をするということです。

なお、これらの項目は先ほど申しましたように、4月にまとめました「より良い役割発揮に向けて」の文章に沿って記載しているという形ですが、前回のカーボンニュートラルの例で報告したように、大きな活動の方向性に沿って一体的活動を行うためのもので、これらの項目は相互に関連しております。

それから、概算要求とは関係ないですが、最後のページに、カーボンニュートラルと共に現在力を入れている新型コロナ関係について、特に情報発信の例として今度の土曜日に予定している緊急フォーラムのポスターを紹介いたします。これは飽くまで一例で、その次の週も更にその次の週も新型コロナ関係のフォーラムとか公開シンポジウム等を行うこととしております。

そして、四番目が会員選考です。これについては会員選考において説明責任を強化し、選考プロセスを見直す、そのための経費を概算要求で要求しております。

今回の要求は現時点で可能な改革を推進するために必要な経費であり、今後活動を更に活性化するためには現在の予算では足りず、更に増額する必要があると考えております。

私の方から方向性を説明いたしました但、具体的な要求については、事務局長の方から説明をしてもらうことをお願いいたします。

上山議員 三上事務局長からお願いします。

三上事務局長 事務局長です。9月1日付をもちまして、着任いたしました三上と申します。どうぞよろしくをお願いいたします。

前回の政策討議におきまして、学術会議が4月に取りまとめた報告に沿って具体的な取組状況と検討中の予算要求についておおよそのイメージを御紹介させていただいたと承知しております。本日はそれを具体化いたしました但、前回の討議での御議論も踏まえて、概算要求に新規、又は増額で盛り込んだ主な内容について御説明申し上げます。

まず、2ページの中段にございます9.85億円ですが、このうちの5.5億円、約半分強は事務局の人件費ですとか職員の旅費、庁舎管理等々の、いわゆる事務的な経費でして、それ以外の半分弱の部分は会員の手当、旅費、それから各種会議の開催経費、国際会議の分担金といったような学術会議そのものの活動に関する経費だと御理解いただければと思います。

3 ページを御覧ください。

国際活動についてですが、我が国、科学者の内外に対する代表機関としてハイレベル国際会議を活用した連携の強化を図るべく、御覧のとおり新規の概算要求を行っております。

Gサイエンス学術会議ですが、これはG7のサミットに合わせて各国、科学アカデミーが共同声明を取りまとめて、各国政府首脳に政策提言を行うものです。来年は2022年、ドイツでサミットが行われ、その次、2023年、日本がホスト国になる予定ですが、このサミット本番に先行して開催することになりますので、開催の年度の区切りとしては令和5年3月頃を想定するというので、これは令和4年度予算に1,700万円を計上するものです。

内訳といたしましては日本以外の6か国からナショナルアカデミー会長を招くための旅費ですとか、それから会場の借料といったような事務的な経費です。

次に、国際学術団体と連携強化の関係ですが、こちらは国際学術団体の役員として運営に参画されている会員等が交流・連携するプラットフォームとしての会合を開催するための100万円を要求しております。

具体的には学術会議は44の国際学術団体に加入しておりますが、そういったところで役員として活動する会員、あるいはその経験者に意見交換をしていただくための会合の開催に必要な経費です。

また、提言等について、英語で発信するための経費なども合わせて要求しております。

4 ページを御覧ください。

科学的助言に関しましては、総合的、俯瞰的な観点から幅広い分野の科学者の有機的な連携環境を活かしまして、科学的助言を行う仕組みを構築することを目標としております。既に委員会等連絡会議を設置いたしまして、その下でカーボンニュートラルをはじめとする横断的な課題について審議を始めております。

令和4年度はこうした中長期視点と俯瞰的視野、分野横断的な検討が必要な課題について引き続き連絡会議において審議を進めるとともに、会員や連携会員ではない第一人者から審議にインプットしていただけるように経費を要求しております。

また、事務局に企画課という組織がございますが、こちらの方で学協会、産業界等との連携体制の整備、具体的な連携活動の実施に当たる専門官の定員要求を行う。また、各部や委員会の活動をサポートする若手研究者等を学術調査員として積極的に採用するための経費なども計上しております。

5 ページ、御覧ください。

情報発信について、様々なステークホルダーと双方向で丁寧な対話と的確で分かりやすい情報発信を目標として掲げております。

国民、研究者、政府・行政関係者、報道関係者等々、様々なステークホルダーがいらっしゃる訳ですが、適宜適切な広報と情報発信を強化するために、SNSの活用、学術フォーラム、公開シンポジウムを動画で配信するといったような経費を要求しております。

それから、最後、線で区切った下の部分ですが、会員選考における説明責任強化として次期の会員選考に向けた会員選考プロセス見直しのための経費、あるいはそれらを支えるための定

員要求等を要求しております。

定員の要求については先ほど申し上げた専門官と合わせて2名ということですが、これは例年定員削減との見合いで1名という形で要求してきた学会議としては今回定員削減なしで2名ということで、かなり力を入れた形の要求としております。

また、そのほか若手の研究者等を念頭に各部の業務サポートに当たる学術調査員の採用などの必要な経費などを行っております。

減額の方はオンライン会議を一層推進するといったような形で5,800万円の合理化をしておりますが、学会議の活動の柱に関わるような活動を取りやめるといった減額はございません。単価改定などの増減などでそのほか微調整が行われて前年同額の要求となっているものです。

以上です。

上山議員 少し時間も押しておりますので、今の御報告に対する質問というのは後々の議論の中で反映したいと思います。

上山議員 続きまして、尾池和夫元学会議の新たな展望を考える有識者会議座長との意見交換等になります。

尾池先生とCSTI有識者議員の間で率直な意見交換を行うため、科学技術政策担当大臣及び政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合についての取決め3の3に基づいて非公開とさせていただきたいと思っております。

よろしいでしょうか。

では、異議なしと認めますので、尾池先生との意見交換はこれから非公開とさせていただきます。

なお、本政策討議におけるCSTIや有識者議員同士のディスカッション部分の議事概要の扱いにならない、後日、発言者の名前を伏せた議事概要を公表させていただきたいと存じます。

平成15年に総合科学技術会議が取りまとめた日本学会議の在り方については、今後の改革後、10年以内に新たな体制を整備して日本学会議の在り方の検討を行うとされておりました。これを踏まえて平成26年7月に日本学会議の新たな展望を考える有識者会議が設置され、平成27年3月20日に日本学会議の今後の展望について、という報告書が取りまとめられました。

本日は、当時座長を務められた尾池和夫先生をお招きしております。尾池先生からは日本学会議の今後の展望についての取りまとめられた際の問題意識や議論の内容などについて御紹介いただければと思います。

また、先生は日本学会議外部評価有識者会議座長も務められておりますことから、外部評価有識者会議についても御紹介をいただければと思います。その後、意見交換を行いたいと思っております。

それでは、ここからは非公開とさせていただきます。

これまでと同様、CSTI有識者議員間の率直な意見交換とするため事務局を除き、CST

I 有識者議員以外の同席者、随行者も御退席をお願いします。

### 【プレス・同席者・随行者 退室】

今日は報告の機会を頂きましてどうもありがとうございました。

さっき御紹介がありましたように、私からは二つのことを主にお話ししたいと思いますけれども、第一がこの2005年、平成17年改革と呼ばれている日本学術会議の改革を中心にその評価をしたと、今、お話がありましたように2015年の平成27年3月20日付で報告書を出しておりますけれども、日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議の内容、そういう報告が出ておりますが、その中身を御紹介したいというふうに思います。

2番目は今御紹介がありましたように、その後、有識者会議の後、3年間、年度ごとの外部評価の座長をやらせていただきまして、そのことの内容も余り詳しくはないんですけども、少し御紹介したなというふうに思います。

というわけで、資料を二つ用意していただきましたけれども、まず第一の日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議の内容ということについてお話をしたいと思います。

お手元の資料2-1、それから2-2という分厚い資料がありますが、それを御用意していただけますと有り難いです。

まず、資料2-1に基づきまして、これは1枚で概要をまとめたものですから、それで全貌を見ていただくというふうにいたしたいと思います。

この資料2-1の左上の方を御覧いただきますと、そこに昭和24年日本学術会議設置と書いてありますが、ここからの学術会議のいきさつその他総合科学技術会議との関係などは既に井村裕夫先生の話をお聞かせしていると聞いておりますので、そこに詳しく出てきたと思います。

日本学術会議が発足してから、その右側にありますように学術と社会の関係が変わってきた。科学者の社会への役割とそれからその変化に対応して、2005年の改革が行われるという、そういう経過がありました。

この2005年改革、平成17年改革、日本学術会議の在り方を検討する方針が、10年後に検討するという方針が決まっていたので、それに基づいて有識者会議が設置されたわけがあります。

ただこの10年の間に、大きな出来事がありまして、右の方にありますように2011年には東北地方太平洋沖地震が起こりまして、それによる東日本大震災、大津波を経験するというものであります。最悪の事態だったわけですが、福島第一原子力発電所の事故ということがそれに伴って発生した。これは日本にとってもあるいは世界にとっても非常に大きな出来事でありました。

日本の社会で科学者の社会的責任をめぐって、こういうことを基に非常に大きな議論が起こりまして、諸々の課題が顕在化してきたという情勢があったというふうに思います。これらを踏まえて、この10年後の有識者会議というのが設置されたというふうに私どもは認識しておりました。

これは今御紹介がありましたように、平成26年7月4日の内閣府特命担当大臣ですが、科学技術政策御担当の大臣の決定によりまして、日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議というのが設置されるということになりました。

ここでの目的なんですけれども、日本学術会議の役割、それから位置付け、活動の活性化に向けた諸課題、そして組織構成等についての検討を行うための会議であるというふうにこの大臣決定に明記されておりまして、それに基づいて有識者会議を行うということになりました。

それで有識者会議のメンバーは資料2の方にありますけれども、私を入れて12名の構成でありまして、各界から代表的な方に出席していただくということで、例えば學術振興会の安西理事長とか、それから科学技術、そのときはもうイノベーション会議といていたと思いますが、そこから原山議員に御出席していただきましたし、またマスメディア関係で日本放送協会の解説主幹の柳澤さんが御出席になったりとかいろいろ、また経済界からも御出席いただいて、学会からも御出席いただくと、そういうメンバーでありました。後ほどメンバーの表は御覧いただきたらと思います。

この概要の中にありますように、左ちょっと下のところに、日本学術会議法第2条と書いてありますけれども、この法律によって学術会議は規定されているわけでありまして、組織の存在意義が定義されているということと、独立性の確立を求められているということです。そして、自律的集団であって、全ての科学者に関連する会議であって独立性が必要である。そういうことが規定されているということが基にあります。

左の中ほどにありますように日本学術会議に期待される役割ということが整理されておりまして、この四つの役割というのがそこに箇条書になっております。これを御覧いただきたらと思います。

その役割について10年間どういう改革が行われてきて、どういう成果を上げているかというのが有識者会議の議論の中心であったわけでありまして。

改革、おおむねうまくいっているというふうに認識したんですけれども、この改革に10年間、学術会議の期で3年を一つの期としてやっているわけですが、3期の期間を要したということが、3期をフルに使って改革が行われた、その結果着実に成果を上げているであろう。

活動に関しては文句なし成果を上げているという認識をしましたが、組織についてはいろいろまだ問題があって、引き続き運用面で工夫していくことが必要であろうということが概要としての結果であります。

右の真ん中は、活性化に向けてと書いてありますが、これは後ほどちょっと資料2-2を使いながら少し詳しくお話をしたいと思いますが、この右の下の方に組織面としての在り方という枠がありまして、そこを御覧いただきますと、やや具体的な組織として、更に運用面で工夫が必要であるということの内容が読み取れるのではないかとこのように思います。

特に産業界からのその研究者の参加とか、若手の技術者とか、ジェンダーバランスということもありますし、それから地域的な会員の分布というようなことでいろいろ議論をいたしまして、その辺で問題点が幾つか出されていたかなというふうに思います。

それでお手元の資料2-2を御覧いただきまして、ちょっとその中身についてのお話を申し

上げたいと思いますけれども、このときの有識者会議をやったときの学術会議は会長が大西会長、それから副会長が3人おられて、向井千秋さん、井野瀬久美恵さん、花木啓祐さん、その3人の副会長がおられるという、そういう体制のときの、その4人の方の御説明を頂きながら議論をするという構成になっておりました。

お手元の資料の2 - 2を御覧いただきたいのですが、ちょっと分厚いので全体の構造についてまずちょっとお話をしておきます。

この資料2 - 2は通しページになっているんですが、98ページまであるんですけども、最初の1ページ目は、はじめにで、今申し上げたような経過、動向、それから議論の位置付け、そういうようなことが書いてあります。

4ページのところに、日本学術会議に期待される役割というので、先ほど4項目にまとめてあると申し上げた、これが説明があります。

そして、9ページ目から、17年度改革ということの総括的な評価として今申し上げたように、活動に関しては成果を上げている、組織に少しまだ問題がある、こういうことが書いてあるわけです。

12ページですけども、更なる活性化に向けてというので、項目ごとについて、細部の有識者会議の指摘事項というのが挙げてありまして、それに対して有識者会議としての意見という、そういう構造でずっと続いておりますので、ここに詳しい議論の内容とそれぞれの項目についての結論が出てくるというふうな構成です。

それから、30ページのところに有識者会議の構成メンバーがありますから、それは御参照いただければと思います。

31ページからは非常に長い部分が、この審議経過を克明に議事録として、発言者の氏名は出てこなかったと思いますけれども、内容が項目ごとに非常に詳しく全部書いてありますので、ここを御覧いただきますと、議論の中身が後ほど御参照いただけるようにという構造でございます。

この中で、幾つか特筆すべき、会議は何回もやっていますけれども、その中でちょっと紹介しておきますと、53ページからですけども、学術会議の歴代の会長さんに来ていただきまして意見聴取をしました。これは非常に役に立つ内容がございました。

まず、吉川弘之会長なんですけれども、科学技術・イノベーション会議との双方の議論をやったというような歴史を語っていただきまして、有名な言葉がそこで残っているのは、私もよく覚えているんですけども、「車の両輪」であるというのを議論しました。この言葉がそこから生まれたというお話を伺いました。

ちょっと話がそれで申し訳ないですけども、私なんかは一般の学者の立場でその話を聞きながらよく批判していたんですけども、車の両輪というのはちょっと半分冗談ですが、がちりかみついていると、違うことを言ったら回らなくなってしまうのではないとか。前に進まなくなると困るんじゃないかというような議論を盛んにする学者たちがいたというのをよく覚えています。

それから、吉川会長のときですけども、福島第一の事故のときに、科学者コミュニティの

社会的責任につながってきたわけですが、この科学者の意見がいろいろ学術会議で出されながら、それが政府に余りうまく届かなかったという反省をしたというのがその報告の中で非常に特筆すべきことで、これは後の議論につながるわけです。

それから、黒川清元会長からのお話では、世界の情勢として、ブタペスト会議というのがあったんですけれども、1999年でありまして、ここで世界の学者が集まって、科学者コミュニティの社会的責任とは何かという議論が熱心に行われました。

この影響を日本学術会議も大分受けていたということがあって、そこからそのときにいろいろな形態も議論されたわけですが、黒川会長のときにあったこととしては、それまで総務省が管轄していた日本学術会議を内閣府に移したということがあったと思います。

それから、定年制の導入が行われたり、任期6年ということが行われたわけですが、この問題点がかなり浮き彫りになった時期でありまして、組織の活性化とかいろいろなことと、組織の継続性、持続性ということの関連で大変問題が大きくなってきたというふうに議論が出てきました。

それから、金澤会長のヒアリングの結果が56ページから出てきますけれども、会員の選出方法の中の反省として、自分の後継者を選ぶ、その分野で後継者を選ぶという傾向がなかなか止まらないという問題点が指摘されました。そういう議論が行われたということ。

そのことと組織の記憶が保てなくて困るということが若干関連するわけですが、それとその活性化していく、内容を更新していくということの矛盾みたいなことが大分議論されたようです。

それから、学術会議の問題点の一つに残っているわけですが、産業界の研究者が会員として参加するという目標があったわけですが、これは余り数字の上では進展しておりませんでしたけれども、質的な面で、産業界から入ってくれた会員の活動が非常にアクティブであるということがこの時期認識されたというのを金澤さんが特に報告されました。

それから、資料2-2の60ページ以後ですが、学協会から意見を聴取しまして、ものすごい数の学協会が存在するわけですが、代表を選ばせていただいて、六つの学協会からヒアリングをしました。

それぞれ順番に並んでおりますけれども、日本社会学会の会長さん、それから日本経済学会の会長、高久さん、日本医学会の会長、それから荒木さん、日本分子生物学会の理事長、それから木村学さんですが、日本地球惑星科学連合会の副会長、そして日本建築学会の監事の加藤さん、この6人の方からヒアリングをいたしまして、学協会の事情というか、いろいろな協会、あるいは学会によってやり方、考え方が非常にまちまち、多様性という世界ですが、それを少し把握するということができたと思います。

70ページですが、これは非常に特筆すべき調査を有識者会議で行いまして、事務局その他の方の非常に大きな協力があったんですが、世界各国で、アカデミーが一体どういうふうな形態で存在しているか、どういう役割を果たしているかということを中心にかなり厳密に資料を送ってもらいまして、まとめてみたということがあります。

この調査結果が、先進諸国についての結果を70ページに表にしてありますけれども、基礎

的な情報、会員の数とか、それからどういう機能を持っているか、また政府との提言の関係がどうなっているか、特に注目したのは緊急時にどういう対応をしているかということがありました。

これはそのことだけをちょっと取り出して申し上げますと、全米科学アカデミーにNRCの5部門というのがあるんですけども、そこで6,000名の学者がいて、年間300件ぐらいの報告をどんどん出しているというようなことがあったということです。

それから、大統領特別補佐官と私も話をしたことがあるんですけども、非常に権限を持っていて、具体的な科学に関する提言をしている。

英国王立協会ですけども、科学政策センターというSRCというのがあるんですが、これが必要に応じて専門家グループを結成するというような機能を持っておりまして、緊急時、科学諮問グループというのを作るんです。これが非常に役に立っているように思います。

それから、資料2-2の77ページから総合科学技術会議の日本学術会議の在り方についてという御報告、これがとじてあります。

98ページ、最後のページ、1枚に、平成17年度改革における主な改革事項と成果ということで、ここには成果の記述ではなくて、数字を主に挙げてあるんですけども、例えば御覧いただきますと分かるように、会員の選出方法で多様な会員構成を図るべきであるということに対して、どういう結果になっているかというので数字で挙げてみると、女性の会員が3.5%だったのが21.8%に増えてきた。

それから、54歳以下の会員の数で、若手をというふうに言ったわけですけども、3.8%だったのが12.9%に増えてきた。こういう数字が例えば挙がっているわけです。

さっき申し上げましたように、産業界の研究者の出身者というのがこれは残念ながら2.1%だったのが1.9%に下がったということがありました。ただし、質的には非常にアクティブな会員であったというふうな御報告があったという認識をしております。

そういうわけで、ちょっと資料2-2の少し具体的なことを申し上げて余り時間を取りたくないんですけども、資料の2-2の1ページに、はじめに、というのがあって、そして4ページから期待される役割、これは繰り返しになりますから省略します。9ページから総括的なこと、そして12ページから更なる活性化に向けて、ということで、各項目ごとに先ほど申し上げましたように指摘事項とそれから意見というのが書いてあります。

例えば、改革の取組について、インパクトレポートのフォローアップというようなことがあったんですけども、そういうレポートを出した後の事後の検証が大事だというような指摘をしております、それに関して外部評価制度をもっと効果的に、あるいは積極的に活用するというのいいでしょうというような意見を申し上げたりとか、そういうことがあります。

それから、科学コミュニティの中では、フォーマルな形での学協会と会員との関係が見えにくい、透明性がないというような問題が指摘されていたわけですが、それに対して科学者の声をすい上げる方式とか、それから横断的、恒常的な関係の構築ができていない、それをした方がいい、つまり分野を超えたような組織というものが余り機能していないということが意見としてありました。そういうことは大分議論しました。

特に、それから地域ごとの会員の分布みたいなことを先ほど申し上げましたけれども、それを地域の組織をいかに活用していくかということが大事だという指摘がありまして、地域のバランスが図れるような配慮というのを具体的な形で求めたいという意見がありました。

これに関してはついでに申し上げておきますと、その後、地域に出向いて行って、学会が主催してシンポジウムをやるとか、かなり活発な対応をしていただいたというふうに思っています。

それから、組織の問題なんですけれども、若手の会員が少ないとか、産業界とかいろいろな問題を出しましたけれども、それに関していろいろな立場からの議論があったんですけれども、やはり若い研究者は研究そのものに専念すべきであるというような議論が結構あって、学協会からはそういう意見も強く出されているというふうに思います。

若手コミュニティの組織化というようなことが具体的には行われておりまして、この有識者会議の中にも若手の代表の先生がおられたんですけれども、非常に活発に議論していただいて、その後、いろいろ活動が続けられたというふうに思っております。

あと個別のいろいろなことは御覧いただいたらいいんですが、一番私が強調したかったのは世界の窓口としては日本学会が唯一の日本の代表的なまとまったアカデミーであって、これが非常に大きな役割をしているということで、世界の中のアカデミーとしての機能を強化するというので、先ほど概算要求の中で梶田先生がGサイエンスの会議のことも言っておられましたけれども、そういう機能をどんどん強化していく、それを支えるために指摘事項としては事務局の機能の強化が必要であるということを申し上げました。これに対してはなかなか具体化していくということが大変だとは思いますが、引き続き御努力していただきたいと思っております。

それから、有識者会議の大きな議論の中に、外国人の研究者が参加できない会議であるということが一つあったんですけれども、これは国家公務員法との関連で、なかなか具体的には実現が難しいという認識をいたしましたけれども、いろいろな評価の仕組みとか、そういうところを通じてネイティブ、外国人のいろいろな立場での意見というのが取り入れられる仕組みが必要ではないかということが指摘されていたと思います。

それから、大事なことの一つに内閣の閣議決定というのがあって、学会の場所を移転するということが実は決まっています。これに関しては結構議論したんですけれども、継続性とかいろいろな問題があって、移転対象機関とはなっているんだけど、現在のところ有識者会議の議論の中では適切な移転場所というのが見つかることができなかったということで、ちょっと懸案事項のままということにさせていただきました。

それから、形態については、政府からの独立性を保つというようなことになっていて、それらは重要なことであろうと。特に国際関係で先ほどの概算要求の中にISCの関連がありましたけれども、有識者会議のときは今の組織と大分、まだ古い組織でICSUとかISSCがあったんですけれども、現在はそれが2018年からISCの組織になりましたが、そこの関連、唯一の窓口としてこれを非常に大事にして、もっと積極的に代表を務めるような委員を日本の学者の中から送り込んでほしいというのは強く要望として出ているというふうに思います。

大体そんなことであと細かいところは御覧いただくといいかと思えます。

最初に申し上げましたように、2番目の報告なんですけれども、有識者会議の後の年度ごとの評価を3年間務めさせていただきました。

それに関してはそれぞれ学会のウェブサイトの中に細かい議事録や評価の内容が出されておりますので、これは必要に応じて事務局に御請求していただきましたら手に入るかなというふうに思います。

外部評価の方は、これは日本学会の規程によって、会則によって決められておまして、幹事に外部評価を実施する役目を持たせるということで、外部有識者評価、任期3年で行うというようなことが定められておまして、私は3年間務めさせていただきました。これは平成28年から29、30とやらせていただいたんですけれども、報告をしたときに、その前が吉川先生が幹事のおきでありまして、私の後は2019年から田中優子座長になりまして、私も委員を務めておりますけれども、現在に至るといって、そういう経過であります。

どんな報告をしたかというのは細かいことは申し上げませんが、ちょっと一つだけ、例を挙げておきますと、最後の3年目のときに、平成28年10月から、10月から9月が1期ですから、その次の年度の3月に報告書をまとめて4月の総会で次の会員の方たちに報告すると、そういう形で行いました。

そこで先ほど指摘したようなことがどのように進展しているかというのを主に申し上げたんですけれども、私自身の発言で、特に最後に強調しておきたいのは、原子力の平和利用というのが日本学会でもともと初期に提言されたことによって始まっているわけで、それが福島第一の事故というようなこと、重大なことを起こしているわけなんですけれども、これは一つの大きな例でありまして、この核燃料物質を一体どうすれば次の世代にどう引き継いでいくのかとか。それから、原子力行政の在り方についてどう考えるか、これは正に日本学会の役割で、分野を超えて、どんな分野も全部含んだような形で広く議論をしてほしいというようなことを最後に申し上げました。

もう一つは私が一つ工夫したことは、日本学会の広報体制ということに非常にいろいろ意見がたくさん出たのですけれども、私は一つの実験として、例えばこういう形はいかがでしょうかということで、この年度ごとの報告を総会で報告するときに、こういうふうな漫画を作って、この漫画によって動物の姿を借りて語らせるというような仕組みを作りました。

こういうふうなアニメーションとか漫画とか様々な手段を使って報告をしてほしいというようなことを申し上げることが、これは非常に好評でありまして、そのときの井野瀬副会長がわざわざその漫画を作っている学生たちの卒業展示会を御覧に来ていただくというようなことがありました。その後、少し具体的にはいろいろ工夫が行われたように思っていますけれども。

あとは御質問に答える時間がなかなかないかもしれませんが、そういうことでお答えしたいと思いますが、大雑把で申し訳ないですけれども、それぞれ資料が公開されておりますので、また後ほど御覧いただければと思います。

以上で私からの報告は終わりにします。

ありがとうございました。

ありがとうございました。

それでは、これから意見交換とさせていただきます。

私の方からちょっと口火を切らせていただきますと、この検討会議をやるに当たって過去になされた議論を拝見いたしましたけれども、一番に目に付くのは平成15年に書かれた報告書の内容の論調とこの度の尾池先生がまとめられた平成27年の報告書の中の論調とに若干の違いがあるということでありました。

取り分け積極的に変える理由を見だしにくいと、これはしばしば各方面で引用されるようになってきているんですけども、この平成27年のときの報告書をまとめられたその際に、平成15年の報告書についてその委員会の中ではどういう議論がなされたのか、どういうふうに受け止められたのかということをもっとお伺いしたいと思います。

それについてのこの委員会の委員の方々からの反応、よろしくお願いたします。

メンバーが異なるメンバーで、座長だけが同じというそういうメンバーだったので、いろいろな意見が別々に出てきたわけですけども、おおむねの認識としては10年間の改革の活動の評価というのは、活動は進んでいるという評価というのは変わらなかったと思うんです。

やっぱり組織論とか産業界からどういうふうに入れるべきだとか、若手をどうすべきかというようなことが、メンバーが変わるとまた違う意見も出てくるというような議論で、この10年の評価の内容をまた評価しながら新しい1年度の、3期1年目の評価をするという、そういう立場になったんです。

そういうわけで、結構議論がいろいろ白熱をして、微に入り細にわたりということになったんですけども、最後のまとめた結果としては、個別に課題を抽出して、それぞれについてその時点での6人のメンバーの意見をまとめるという、そういう形でまとめさせていただきました。

だから、大筋では余り変わっていないと思うんですが、少し個別のところ、新しい見解が出てきたということではないでしょうか。

ありがとうございます。

では、特に学術会議の組織の在り方についての議論はそれほど活発にはなされなかったと。

結局、定年制が導入されたり、それから6年1期というようなことで、3年ごとに半分ずつ改選するとか、いろいろな制度が行われたんですけども、その中で問題点はやはり同じように長い間の学問の歴史が継続されるのは、そういう記憶が継続されないのではないかという意見は結構やっぱり出てきましたし、それからもっともっと新陳代謝をよくして、それから若手を入れるべきだというような意見もかなり出てきました。

特に、産業界からもっと研究者を入れるべきであろうというのは強く言われたと思いますけれども、なかなかそれがうまくいかない。意見を聴く学協会に対して、メンバー、会員をどういうふうを選ぶべきかという意見を聴く機会がそれぞれ委員ごとに持たれているわけですけども、その中で、なかなかうまく大所高所から全体を見渡しながらか議論する人をどうやって選ぶかということが非常に困難である。

私の表現として最後の年度で、俯瞰的、総合的判断をもって会員を選ぶべきであるという意味のことを別の意味で書いたんですけども、梶田先生になって任命問題でその言葉が随分引用されて、マスコミから質問されてちょっと困ったんですが、少し目的を変えた同じ言葉がよく使われて、俯瞰的、総合的判断でというのが出てきましたけれども、そういう議論にまとめざるをなかったというのが、結局いろいろな意見がたくさん出て、全体を見渡すような会員をどうやって選ぶかというのが一番大きな問題であるという認識があったと、こういうことだと思います。これは3年通じて、そういう議論が出たということです。

俯瞰的、総合的ということから、全体としての意見をまとめるのはなかなか難しいという議論になったというふうに理解してよろしいでしょうか。

はい。

今お話を伺って、提言や活動の数が増えているということから活動の成果は着実に上がっているという御判断があったと理解しました。一方で、これは我々社会の方にも問題があるかもしれないけれども、やはり国民から見たときに、いわゆる学術会議というのが近い存在かどうか、若しくは知っている存在かどうかということ、今回のばたばたがなければ、ほとんどの国民はこの学術会議というのは多分知らなかったと思うんですね。

そうやって考えると、単に提言が多いとか活動が増えたからよかったのではなくて、もっと国民との距離を近づけるというような議論がなかったのかというのが質問の一つ目です。

2番目の質問は、私自身も問題点として考えているのですが、コ・オブテーション方式の限界、コ・オブテーションがまずいんじゃないかという点です。ただ、他になかなかいい方法がないという話も伺うんですけども、コ・オブテーションの限界とあとやはり分野間の連携の少なさみたいなことをすごく感じているんですけども、今、尾池先生のお話を伺っていると、いろいろ尾池先生たちの議論の中でもこのコ・オブテーション方式の問題とかいわゆる原発の事故を踏まえて、もっと分野間を越えて連携しようよ、みたいな話があったというふうに伺いました。

だから、ある意味でいうと、そういう外部の評価委員の方々のそのようなお話がやっぱりまだまだ現在のいわゆる学術会議の中に浸透してないのではないかというふうに思うんですけども、外部評価をなさっていたお立場からみて、外部評価の結果というのがどのぐらい学術会議の方で真剣に受け止められて、それが具体的に反映されているか、その辺のお考えはどのようなお考えですか。

幾つかあるんですけども、学協会との関連でいいますと、それぞれの学会がそれぞれ委員を出したり、連携会員を1人は出しておきたいというような思想というのは結構見えるわけで、これを続けている限り会員の数が減るということはないわけですね。そこで有識者会議で強く申し上げたのは、本当に有効に活動している学会なのかどうかということをもっとちゃんと見るべきであろうということで、それぞれの学会がどういう活動をしているかというのは学術会議としてはやっぱり把握するという必要性があるということを申し上げました。それはいろいろな調査がその後に行われたと思います。

そしてやっぱり2,000を超えるような学会があるんだけれども、それをどういうふうに

集約しながら会員の数を少しでも減らしていくというようなことが考えられるかどうかというのは、学会会議の今後の検討課題として残されたというふうに思います。

それから、それらの会員の構成問題ですが、学会会議の役割というのは、一つの学会が一つの報告を出すのは一生懸命それを支えるようなことはもう学会に任しておけばよろしいと。学会や協会を超えて、分野を超えてまたがって、一つのことを議論してその結果を報告書としてまとめる、提言としてまとめるというようなことに専念すべきであるということは申し上げました。それは非常に私は重要なことだと今でも思っています。

それから、そういうことがどういうふうに会員なりに浸透されたかということについては、私の有識者会議の報告をした大西会長のときですけれども、その後山極会長になったときに、非常に具体的に会員に対して、説明会が行われるというようなことがありまして、梶田先生になってからも非常に熱心な会員向けの説明ということが発足の最初から行われているんですけども、例を挙げますと、連携会員で私が親しくしている人にいろいろ聞きましたら、今年はものすごくよく分かったと、連携会員は一体どういうものなのかが初めて分かったですと、そのとき聞いて、ちょっと初めてという言葉にインパクトがあったんですけども、本当に連携会員2,000人いる中で、どれだけの方が学会会議そのものを理解しているかというのは大変大きな問題だと思います。

それから、更に一般の社会、国民の皆さんが学会会議を知らないというのは、これは菅総理のおかげで非常に有名になったというのはあるんですけども、内容に関して有名にはなっていないんです。

日本学会会議と学術振興会と学士院と何とかの区別は誰もできないという、そういう認識だと思います。井村先生の話の中にあっただと思うんですけど、日本は独特の世界で、学士院というのはアカデミーの顕彰の役割をしているし、学術振興会が予算を配分するという機能を持っているし、それとは別に学会の連合体としての国際学会との窓口として日本学会会議があるというすみ分けができています。そして、政府の総合科学技術・イノベーション会議との議論を通じながら、国の政策は決められている。

そういうふうな仕組みというのは国民にどれだけ理解されているかというのは非常に心もとないという認識を外部評価としてはしたままで、これは広報の努力を是非していただきたいということで、具体的には地方でもっとシンポジウムをやるとか、会員それぞれがそれぞれの役目をもって活動をどういうふうに具体的にしていくかということをやっと認識してもらおうか。そういうふうな要望を出しながらまとめた、そういうことになりました。

ありがとうございます。

今、お話を伺ってすごく分かりました。ただ一方で、いわゆる学術の進歩というのは着々と進めていかなければいけない部分があるんですけども、今おっしゃったような社会との連携とか、若しくは分野横断して何とかやっ払いこうよという話については、もっともっとスピード感を上げないと、例えば梶田先生の期に何とかすればいいとか、そういうレベルじゃないと思うんですよ。その辺のスピード感というのがやっぱり私なんかから見ると非常に物足りなく感じていると。だから、外部の評価の方から言われたらもっともっと機敏に動いて、もっとも

っと機敏に対応するという姿勢が必要じゃないかなというふうに今お話を伺っていて思いました。

ありがとうございます。

ちょっと付け加えさせていただきますと、学術会議が機敏にというよりは日本の研究者たちがもっと機敏に社会との関係に反応しながら自分の研究というものを、自主的にもちろん考えるんだけれども、その社会的な、科学者の社会的責任というのをどれだけ意識するかという、そういうことがもっとできないと、機敏な行動というのは学者そのものに求められているのではないかと私自身は思っています。

先ほど組織形態の話、議論がありましたけれども、私の観点は会員の在り方ということではなくて、組織形態そのものとしての議論です。先ほど大臣がおっしゃっておられたように、「変えるべき積極的な理由はない」というのが結論になっているわけですが、どのような形でその結論になったのかということなのですが、資料の52ページにはある意見として独立行政法人という意見に対して、むしろ積極的に反対意見も述べられているわけです。

二つの理由があって、事業実施機関ではなくて審議機関であるということ。あるいはむしろ独立行政法人の方が政府の関与が強まるという二つの論点をこの方はおっしゃっておられるので、変えるべき積極的な理由がないというよりも独立行政法人に対してはマイナスの要素があるという議論をされていたように思うんですね。

ただ、私は今の二つの理由は、組織の形態の作り方、運営の仕方によって十分クリアできるものだというふうに認識しておりますので、先生に伺いたいのは、最終的な結論が「変えるべき積極的な理由がない」というところに落ち着いた経緯について、せっかくの機会ですから具体的に教えていただければというふうに思います。

具体的にというのはなかなか難しいんですけども、とにかく根本思想の問題を議論したときに、学術というのを支えるのは国の仕事であるということが一つありまして、それともう一つは学術の内容そのものは独立でなければいけない。政府からは独立した形で、しかし学術そのものの進展は政府が支えている、国が支えているという、そういう仕組みがなければいけない。

そういう意味で、独立行政法人になると、今までのいろいろな、大学とかいろいろなことの例を見ていて、経費は自分で稼げ、みたいなのところがすぐ出てくるというのは非常に危ないという認識も一方であるわけです。ですから、とにかく政府が予算を組んで、国の税金でもって国民の税金でもって学術を支えるという根本的な原理というのはやはり守るべきであろうというのが非常に大きな議論としてあったと思います。

独立行政法人化という議論は幾つか出てきましたけれども、そのメリットというのは結局見つけることができなかった。現状のままでいいでしょうというのは、内閣府に所属していて、国家公務員の立場、そういう立場で会員がいるんだけれども、その学術会議に連携する各学協会は独立の組織として学術を進めていくという形という、そういう認識で現状がベストであろうという、そういうことになっています。

今、我々の直面している大学改革の中で、大学の財務的基盤の独立性、強靭性が科学技術の

発展を支えるという判断があって、C S T Iでもそういう議論をしているところです。全てが国によって財務的にサポートされるということでは、大学の在り方として、科学技術の振興上、むしろマイナスではないかという発想が出てきているわけですが、個人的な御意見でもよろしいんですが、その意見を踏まえると先ほどの議論と少し違う結論が出てくる可能性がありますか。

いや、これは日本の社会構造の問題がありまして、よくアメリカの大学の例が挙げられるんですけども、学長が頑張っただけで寄附をたくさん集めてくる。同じように日本の大学の学長も頑張るべきであるというのは経済界からよく言われて、一番議論をよくしたのは、IBMの会長だった北城さんで非常に教育に熱心な方なわけですけども、その方との議論の中で、私が一番最初に申し上げたのは、寄附をたくさん集めているアメリカの学長は年俸1億円もらっていますと。日本の学長の給料とは比べ物にならない。あれだけもらえば日本の学長も頑張りますよという話をした、冗談半分に話をしたことがあるんですけども、そういう社会体制の違いというのがあるんですね。役割が違う、それから寄附の文化というものがどういうふうにあるかということが非常に異なっているところのいい面だけを取ってくるというのはやはりまずいというのはずっと続いているわけです。

特に大事なものは税制の問題でありまして、日本の経済界の方はよく御存じでしょうけれども、税政改革をしないと、大学へ寄附をすることそのものがどういうふうな税制で扱われているかということです。要するに、税額控除、所得控除、いろいろな制度があるわけですけども、アメリカの制度だと大学に寄附をするというお金の払い方と国税を納めるという払い方が対等になっているわけです。だから、大学に寄附をすることによって同じ税金を納めたと同じことになっていると、どちらを選ぶかという機能が出てくるわけですが、日本の税制はそこまでしていないという、そういう大きな問題点が議論になって、結局数回の会議の中ではそこまで結論が出せないと、これは各組織、その他大学の努力に待たないとしようがないねということになって、結論として現状のままとこうなるわけです。

ありがとうございました。

今おっしゃった寄附の問題、税制の問題、それから給与の問題、これは今がらと変わりがつつあります。アメリカではなくて、例えばイギリスにしてもほかの国にしても、そういう方向にずっと進んであります。我々とする国際的な競争力を拡大していくためにもその方向が必要だという提言はしているんですけども、そういうことが整ってくれば、この27年の報告書でなされていた議論はまた別のものになってくるだろうと、そういうことでよろしいでしょうか。

一言申し上げますと、学術会議御自身が学術会議の中で分野横断して、総合的な議論をそこでやるべきだと思うんですね。そして、学術を進めていくための新しい近未来のモデルは、一体日本モデルはどのようなものであるかというモデルを出すべきだという、私は梶田先生おられるので、申し上げておきますけど、今の時点で申し上げるのは、そういうモデルを出すことそのものが学術会議の一番大きな仕事ではないかというふうに思っています。

今後ここの検討会でも学術会議が出される大きな視点での提言、それは諸外国のアカデミー

との比較の中で果たして現状の問題がないのかどうかということ、それからそれを可能にするような組織の形態は何かというようなことも含めて、先生が関わられたこの外部評価の文章もかなり読ませていただきましたが、そこにはまだ解決されていない問題も多々見受けられると思いますので、そういうものを全部きれいに見える化した上で、学会議との対話をCSTIとしては更に拡大すべきではないかと思えます。

ですから、今日のヒアリングは大変重要なインプットを頂いたと感謝いたします。

もし、ここで御質問がないようでしたら、20分ほど過ぎてしまいました。学会議に関する検討会議というのを終えたいと思えます。

最後に一言、お願いしたいのですが、私の報告の中で、諸外国のアカデミーの調査を行いました。その後で世界の情勢が変わっているわけです。概算要求が出てきて、ISCという存在は、これは2018年にできたんです。それはICSUとISSCの合併によってできているという非常に大きな変革を世界はしているわけです。ですから、アカデミーの調査をもう一度やっていただきたいです。現状についてももう一度やっていただいた上で、それを参照しながら日本モデルを出してほしいと、これをお願いしておきたいと思えます。

ありがとうございます。

その方向で、今、例えば外国のアカデミーの会長経験者にヒアリングしたりとか、いろいろなことを進めていて、それを学会議の改革にいかそうと進めているところです。今後もよろしくをお願いします。

ありがとうございました。

それでは、これでこの議論を終わりにしたいと思います。

議事概要に関しては、非公開部分に関する尾池先生及びCSTI有識者議員の皆様の御発言部分について、それぞれ御確認していただいた上で、発言者名を伏した形で約1か月後に公表させていただきます。

午後 0時25分 閉会